

**貸借対照表**

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	13,827	買掛金	1,774,806
受取手形	28,304	短期借入金	5,000
売掛金	1,819,697	未払金	2,346,523
商品	784,121	未払費用	128,181
前払費用	21,690	前受金	89,070
繰延税金資産	207,257	預り金	427,127
短期貸付金	826,306	賞与引当金	132,303
未収入金	177,813	役員賞与引当金	8,065
その他	4,348	その他	1,629
貸倒引当金	△2,243	流動負債合計	4,912,706
流動資産合計	3,881,125	<b>II 固定負債</b>	
<b>II 固定資産</b>		資産除去債務	77,871
<b>1 有形固定資産</b>		その他	21,054
建物	24,287	固定負債合計	98,925
レンタル機械	574,577	<b>負債合計</b>	<b>5,011,632</b>
工具器具備品	13,686	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	171,444	<b>I 株主資本</b>	
有形固定資産合計	783,996	<b>1 資本金</b>	30,000
<b>2 無形固定資産</b>		<b>2 利益剰余金</b>	
ソフトウェア	455	(1) 利益準備金	7,500
施設利用権	7,574	(2) その他利益剰余金	
無形固定資産合計	8,029	繰越利益剰余金	34,758
<b>3 投資その他の資産</b>		利益剰余金合計	42,258
投資有価証券	25,541	株主資本合計	72,258
破産債権等	1,243	<b>II 評価・換算差額等</b>	
長期前払費用	31	その他有価証券評価差額金	9,214
前払年金費用	89,839	評価・換算差額等合計	9,214
繰延税金資産	165,488	<b>純資産合計</b>	<b>81,473</b>
差入保証金	129,901		
その他	26,500		
貸倒引当金	△18,593		
投資その他の資産合計	419,953		
固定資産合計	1,211,979		
<b>資産合計</b>	<b>5,093,105</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,093,105</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法によっております。

##### ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間（3年以内）に基づく定額法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損失金額 179,246 千円